

日本労働年鑑 第56集 1986年版
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

VIII 政策・制度要求闘争

概要

一、労働四団体の政策・制度要求には、原子力発電の研究推進と国民のための行革推進の二つの課題がはじめて加わった。

一、全民労協は八三年度まで、減税についてのみ労働四団体と共闘していたが、八四年度は予算案の修正要求、時短問題、男女雇用平等法について野党への申し入れなどについても労働四団体と共同行動をとった。

一、西ドイツにおける時短闘争の影響などもあり、労働団体の時短へのとりくみが積極的におこなわれた。

一、「太陽と緑の週」の連続休暇実現運動は、法制化に向けて活発に展開され、一定の成果をあげた。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)